

平成

## 28 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	会計名称 予算科目	国民健康保険特別会計（診療施設勘定） 2 款 1 項 2 目	事業番号	7445	担当課 所属長名	市民課 米湊 誠二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	泉 一人
法令根拠等	伊予市国民健康保険直営診療所条例					実施期間	【開始】 平成 17 年度 【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						
総合計画における本事業の役割	治療に必要な消耗品を購入し、市民の口腔衛生を図る。						
事業の対象	医療用消耗機材	事業の目的	治療に有用な医療用消耗機材の購入				
事業の内容 (整備内容)	医療用消耗機材の購入	昨年度の課題に対する具体的な改善策	消耗機材の在庫管理を定期的に実施し、過剰な在庫を抱えないようにする。				

## 事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績		
直接事業費	1,255	1,200	163	0	0	1,363	医療用消耗品費	千円	1255	1200	526	1363		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0								
県支出金	0	0	0	0	0	0								
地方債	0	0	0	0	0	0								
その他の一般財源	0	0	0	0	0	0								
職員の人工（にんく）数	0.10	0.10				0.10								
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086								
※ 直接事業費+人件費	2,059	2,009				2,172								
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）												
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
成 果 指 標	指 標	診療報酬収入		単位	→	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標毎年度				
						目標	35450	37750	38847					
	指標設定の考え方	口腔内疾患に対する有効な治療に必要な医療用消耗品を購入するものであるが、診療内容について関係機関の審査を得るために、診療報酬収入を指標として設定した。				実績	39490	38733						
		口腔内疾患に対する有効かつ衛生的な治療を行なうために必要な消耗品を購入するための事業費であるが、治療内容によって購入品目、購入量が変化するものであり、購入することによって診療報酬収入が増加するものではない。												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			定期的に在庫管理を行い、適切な在庫管理を行うようにしている。							
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業成果・工夫した点	定期的な在庫管理を行うと共に、必要最小限の数量を購入することにより不要な在庫を抱えないように努めた。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			事業の苦労した点・課題		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3					
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3					
	一評価の所長～	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 制度の持続的かつ安定的な運営のため、継続が必要である。	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	所属長の課題認識		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				より一層の定期的な在庫管理を行う。	

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。